

現行酪肉近における
「需要の長期見通し」、「生産数量目標」等と
現状について

令和元年9月
農林水産省生産局畜産部

現行酪肉近における需要の長期見通し

1 生乳の需要の長期見通し

【現行の長期見通しの設定の考え方】

- 人口減少等の影響により、飲用牛乳を中心に減少が見込まれるものの、乳和食の推進やLL牛乳の輸出促進等の消費拡大対策により減少幅を圧縮し、乳製品向けではチーズや生クリームの需要が引き続き増加すると見込まれることから、現状とほぼ同水準の750万トンと見込んでいる。

【現状の評価】

- 減少が見込まれていた飲用等向け仕向け量は、牛乳やはっ酵乳の健康機能が評価されたこと等から、近年は概ね横ばいで推移。乳製品向けは、原料となる生乳生産量が減少したことにより、仕向け量としては減少傾向で推移。総需要量は、チーズ需要の拡大等により輸入量が増加したことから増加傾向で推移。

①生乳供給量

(単位:万トン)

地域	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R7年度(H37) 見通し(現行)
全国	745	733	741	734	729	728	750
北海道	384.9	382.2	391.2	390.5	392.2	396.7	380.0 ~ 420.0
都府県	359.8	350.9	349.6	343.8	336.9	331.5	332.1 ~ 367.0

(1)うち飲用等向け仕向け量(地域別全国計)

全国	396	391	395	399	398	401	359
北海道	16.9	16.6	16.7	16.8	16.7	16.7	14.7 ~ 15.5
都府県	379.5	374.4	378.5	382.1	381.6	383.8	335.2 ~ 352.1
東北	28.3	27.8	27.9	28.0	27.8	27.7	23.7 ~ 24.9
関東	153.8	152.2	154.4	156.3	156.6	158.1	138.5 ~ 145.7
北陸	16.7	16.4	16.5	16.6	16.5	16.5	14.3 ~ 14.9
東海	35.3	34.8	35.2	35.6	35.6	35.9	31.8 ~ 33.4
近畿	64.8	63.8	64.5	65.0	64.9	65.2	57.2 ~ 60.0
中四国	35.4	34.8	35.1	35.3	35.1	35.1	30.3 ~ 31.7
九州	45.2	44.6	44.9	45.3	45.1	45.3	39.4 ~ 41.5

(2)うち乳製品向け仕向け量(全国計)

全国	343	336	340	330	326	323	385
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(3)うち自家消費等仕向け量(全国計)

全国	6	6	6	5	5	5	6
----	---	---	---	---	---	---	---

(参考)

②輸入量	406	443	463	455	500	517
③総供給量	1,150	1,176	1,204	1,190	1,229	1,245
④在庫増減※	▲14.4	+4.1	+12.5	▲3.1	+11.0	▲1.1
⑤(③-④) 総需要量	1,165	1,172	1,192	1,193	1,218	1,246

※当年度期末在庫と当年度期首在庫の差

現行酪肉近の目標と進捗状況(生乳の生産数量・乳牛の飼養頭数の目標)

1 生乳の生産数量の目標

【現行の目標設定の考え方】

- 生乳の生産数量の目標については、飲用向け需要の減少トレンドが大きいものの、チーズや生クリーム等の需要の伸び等を考慮し、現状(H25年度)の745万トンから5万トン増の750万トン(北海道400万トン、都府県350万トン)に設定。

【現状の評価】

- 一頭当たり乳量は増加傾向にあるものの、経産牛頭数(2歳以上の雌牛)が減少傾向で推移したことから、目標値を下回って推移(地域別で見ると、北海道は増加する一方、都府県では減少)しているが、後継牛となる2歳未満の雌牛頭数は3年連続で増加していることから、今後は生乳生産量の伸びが見込まれるところ。

地域	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R7年度(H37)目標(現行)
全国	745 万トン	733	741	734	729	728	750
北海道	384.9	382.2	391.2	390.5	392.2	396.7	380.0 ~ 420.0
都府県	359.8	350.9	349.6	343.8	336.9	331.5	332.1 ~ 367.0
東北	59.8	57.7	57.7	57.0	56.2	55.6	55.0 ~ 60.8
関東	129.1	127.0	126.2	125.4	123.5	120.9	119.1 ~ 131.6
北陸	9.8	9.4	9.1	8.7	8.2	7.8	9.0 ~ 9.9
東海	29.6	28.5	27.8	27.2	26.7	25.6	27.3 ~ 30.1
近畿	19.3	18.5	18.2	17.8	17.0	16.2	17.6 ~ 19.5
中四国	43.1	41.5	41.9	41.1	40.4	40.5	39.7 ~ 43.9
九州	69.2	68.4	68.7	66.6	64.9	64.8	64.3 ~ 71.1

2 乳牛の飼養頭数の目標

【現行の目標設定の考え方】

- 過去10年間のトレンドや生産数量目標である750万トンを念頭に、家畜改良の進展や生産性向上による1頭当たり乳量の増加等を考慮し、現行の140万頭から7万頭減の133万頭(北海道78万頭、都府県55万頭)に設定。

【現状の評価】

- H25年度以降減少傾向で推移し、H28年度に目標値の水準を下回ったが、畜産クラスター事業等の生産基盤強化対策や性判別精液等による効率的な後継牛生産の推進により、H29年度以降は目標値の水準まで回復。

地域	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R7年度(H37)目標(現行)
全国	140 万頭	137	135	132	133	133	133
北海道	79.5	79.2	78.6	77.9	79.0	80.1	74.3 ~ 82.1
都府県	60.0	57.9	55.9	54.4	53.7	53.1	52.2 ~ 57.7
東北	11.0	10.6	10.3	10.0	9.9	9.9	9.5 ~ 10.5
関東	20.9	20.2	19.6	19.2	18.9	18.7	18.2 ~ 20.1
北陸	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3 ~ 1.5
東海	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6	3.7 ~ 4.1
近畿	3.0	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.6 ~ 2.9
中四国	7.1	6.8	6.5	6.3	6.3	6.3	6.2 ~ 6.8
九州	12.3	12.0	11.5	11.1	11.1	11.0	10.7 ~ 11.8

(参考)搾乳牛1頭当たり乳量の推移

地域	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R7年度(H37)
全国	8,198 kg	8,316	8,511	8,522	8,581	8,636	8,500 ~ 9,000
北海道	8,056	8,218	8,407	8,394	8,518	8,568	

現行酪肉近における牛肉の需要の長期見通し

【現行の長期見通しの設定の考え方】

- 牛肉の需要の長期見通しについては、1人当たりの消費量は、現状とほぼ同水準と見込むものの、人口減少に伴い需要は減少することを考慮し、平成37年度における国内消費仕向量を113万トン(枝肉換算)と見込んでいる。

【現状の評価】

- 近年の好景気等を背景に、焼肉やハンバーガー等の外食・中食を中心に一人あたりの消費量は増加傾向にあり、国内消費仕向量とともに、R7年度見通しを既に上回る水準で推移。
- なお、牛肉の消費構成は、家計消費が減少する一方、外食・中食が増加。近年は外食・中食割合が約6割、家計消費割合が約3割で推移。

	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R7年度見通し(現行)
一人あたり消費量(kg)	6.0	5.9	5.8	6.0	6.3	6.5	5.8
国内消費仕向量(万トン) ⑤(①+②-③-④)	124	121	119	123	129	133	113

(参考)牛肉生産量等(枝肉ベース)の推移

	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績
牛肉生産量①(万トン)	51	50	47	46	47	48
輸入量②(万トン)	76	74	70	75	82	89
輸出量③(万トン)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
在庫の増減量④(万トン)	+3	+3	▲2	▲2	▲1	+3

1 牛肉の生産数量の目標

【現行の目標設定の考え方】

- 牛肉の生産数量の目標については、牛肉の需要は減少すると見込まれるものの、肉用牛経営の収益性の向上を通じた生産基盤の強化や、消費者ニーズの多様化に対応した特色ある牛肉生産の推進等により、可能な限り国産牛肉の生産を維持していくとの考えのもと、設定。

【現状の評価】

- 中小規模農家を中心に高齢化・後継者不足による離農が進展し、牛肉の供給母体となる繁殖雌牛及び乳牛の飼養頭数が減少したこと等により、牛肉の生産量は減少傾向で推移したものの、直近では、これらの飼養頭数の回復に伴い、和牛、交雑牛の肥育頭数が回復しつつあり、和牛肉、交雑牛肉の生産量が増加傾向。

地域	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R7年度目標(現行)
牛肉生産量(枝肉ベース)	51 万ト	50	47	46	47	48	52
和牛肉	23	23	22	20	21	21	-
交雑牛肉	11	12	11	11	12	13	-
乳牛肉	16	15	15	14	13	13	-

2 肉用牛の飼養頭数の目標

【現行の目標設定の考え方】

- 肉用牛頭数は枝肉重量の増加や出荷月齢の早期化等を踏まえ、252万頭とし、肉用牛繁殖経営の規模拡大や肉用子牛の供給拡大等を踏まえ、肉専用種割合の増加を見込む。

【現状の評価】

- 肉用種は、繁殖雌牛頭数の減少により、子牛生産頭数が減少したが、規模拡大のための畜舎等の整備や省力化機械の導入の支援、キャトルステーション等の外部支援組織の整備支援、酪農経営における和牛受精卵移植支援等により、肉用種の生産は回復傾向。
- 乳用種は、乳牛頭数の減少に加え、乳用後継牛確保のための性判別精液の活用及び和牛受精卵移植の増加から一貫して減少傾向。

地域	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R7年度目標(現行)
全国	256.7 万頭	249	248	250	251	250	252
北海道	51.0	50.5	51.3	51.7	52.5	51.3	46.0～50.8
都府県	206	198	197	198	199	199	193
東北	33.4	33.3	33.4	33.7	33.3	32.7	32.7～36.1
関東	29.7	28.0	27.8	28.0	27.7	27.0	29.0～32.0
北陸	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0～2.3
東海	13.0	12.5	12.2	12.3	12.2	12.0	9.8～10.9
近畿	8.3	80.7	81.2	8.3	8.4	8.7	7.8～8.7
中四国	18.6	17.9	17.6	17.7	17.8	17.8	17.0～18.7
九州	92.1	89.4	88.4	89.0	90.1	91.4	94.7～104.7

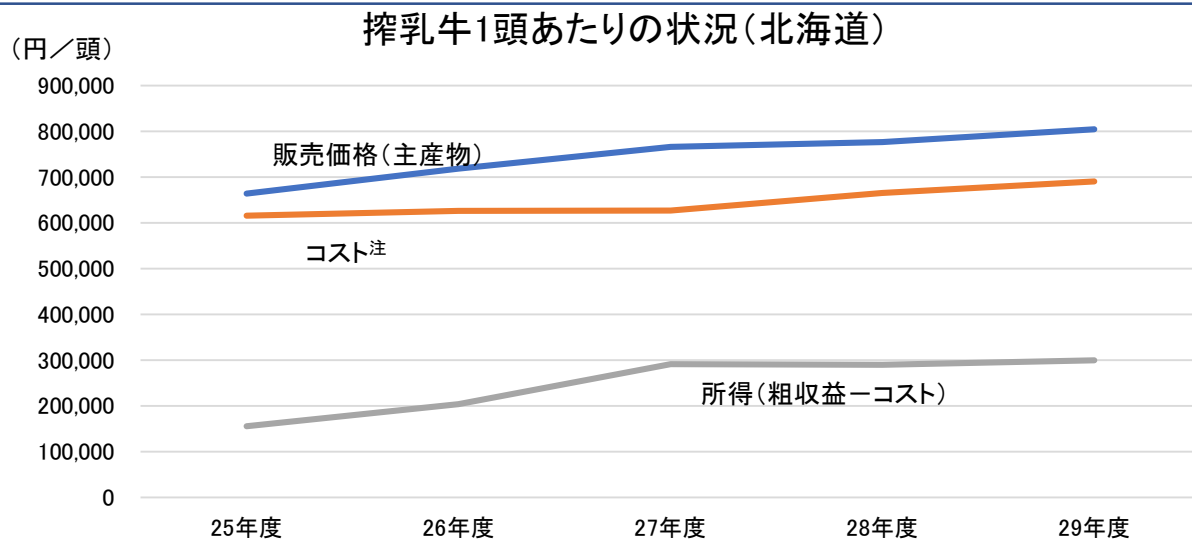
1 酪農経営(北海道)の所得の状況

【所得の状況】

搾乳牛1頭当たりの所得については、増加傾向で推移してきたが、H27年度以降は、横ばいで推移。

【変化の要因】

コストの約4割を占める飼料費が横ばいの中、主産物(生乳)価格及び副産物(子牛)価格が上昇傾向で推移したことから所得が伸びたものの、H28年度以降は雇用労働費、乳牛償却等のコストが上昇したため所得は横ばい。



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

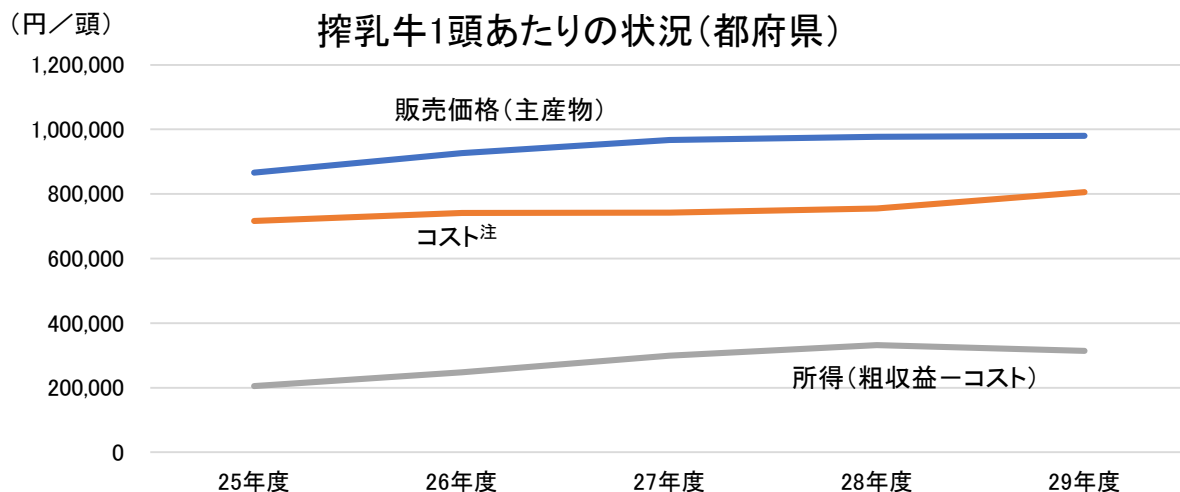
2 酪農経営(都府県)の所得の状況

【所得の状況】

搾乳牛1頭当たりの所得については、H28年度まで上昇傾向で推移してきたが、H29年度は減少。

【変化の要因】

コストの約5割を占める飼料費が横ばいの中、主産物(生乳)価格及び副産物(子牛)価格が上昇傾向で推移したことから所得が伸びたものの、H29年度は雇用労働費、乳牛償却等のコストが上昇したため所得は減少。



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

1 肉用牛繁殖経営の所得の状況

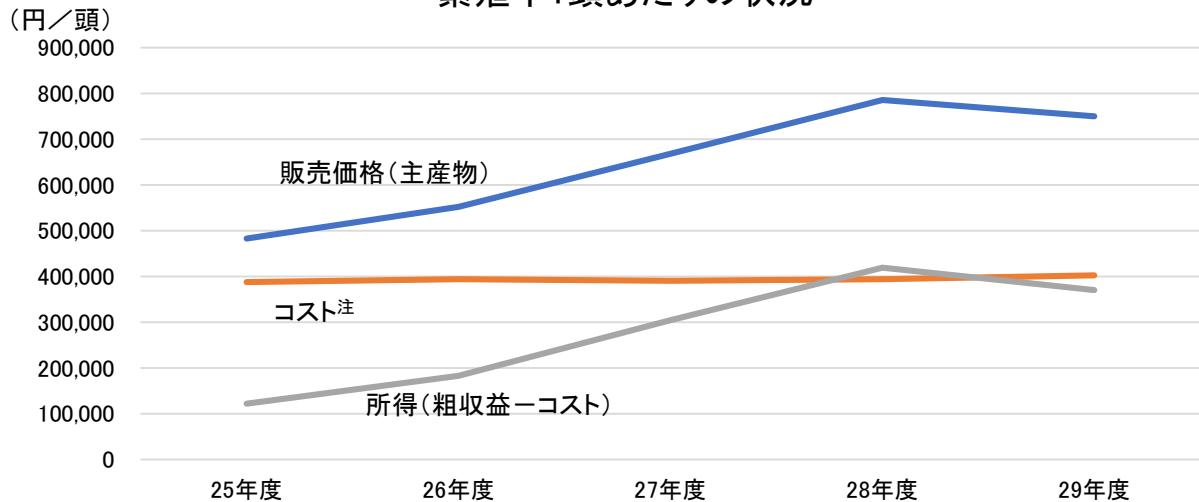
【所得の状況】

繁殖牛一頭当たりの所得については、H28年度まで増加傾向で推移してきたが、H29年度は減少。

【変化の要因】

生産コストは横ばいの中、繁殖雌牛の減少によりH28年度をピークに子牛価格が高騰したため主産物価格が上昇したことから所得が同様に推移。

繁殖牛1頭あたりの状況



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)

2 肉用牛肥育経営の所得の状況

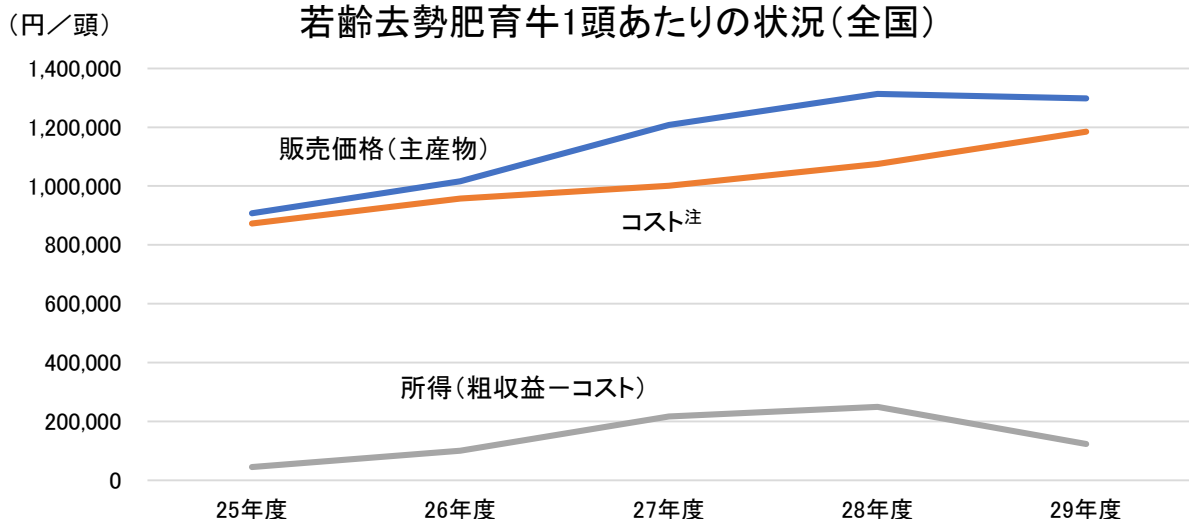
【所得の状況】

去勢若齢肥育牛一頭当たりの所得については、H28年度まで増加傾向で推移してきたが、H29年度は減少。

【変化の要因】

枝肉価格が高水準で推移していることから販売価格が上昇傾向で推移しているものの、生産コストの約6割を占めるもと畜費の高騰を受け、H29年度の所得は減少。

若齢去勢肥育牛1頭あたりの状況(全国)



資料: 畜産物生産費統計(農林水産省統計部)

注: コスト=生産費総額-(家族労働費+自己資本利子+自作地代)